

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名： 京丹後市

プロジェクト名	若者が希望に輝くまちづくり	実施期間	平成29～31年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市の人口は、昭和25年の8万3千人をピークに減少し続けており、平成27年の国勢調査では、前回調査（平成22年）と比べて、59,038人から55,054人へと3,984人減少した。減少率は△6.7%で、京都府内の市では2番目に高い減少率となった。</p> <p>人口減少は、消費市場の規模縮小だけでなく、人材不足、景気低迷を生み出し、こうした地域経済の縮小が地域の雇用機会の減少へとつながり、更なる人口減少を招くという悪循環の連鎖に陥るリスクが高まるとされており、府内でも高い人口減少率の本市において、人口減少対策は、最大の課題である。</p> <p>人口減少を克服するためには、進学等により大都市圏等へ流出した若者を始めとした若い世代を中心としたU・I・Jターンの拡大や交流人口の持続的交流を図ることで、人口流出の歯止めをかける必要がある。あわせて、若い世代が安心して働き、出会いや結婚・出産・子育てを行い、快適に生活できる環境を充実させていく必要がある。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>人口減少対策が喫緊の課題である中、京都府北部連携都市圏を活かし、若い世代を中心とした移住・定住施策を推進していく。</p> <p>また、出産や子育ての不安解消、子育て支援サービスや教育環境の充実など、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め「子育て環境日本のまち」を目指す。</p>						
		1,877,932千円	本年度事業費（千円）		107,686千円	交付金額（千円）	25,302千円
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	京丹後ふるさと応援団事業	交付対象事業	本市出身者等で組織する京丹後ふるさと応援団の取組を推進し、市のPR、交流人口の増加、定住促進を図る		応援団員：318人（うちふるさと応援大使：224人） 協賛店：35店		
	人材確保対策事業	関連事業	面接会を中心とした取組等によりU・I・Jターン人材確保・定住促進の取組を促進		合同企業面接会等：参加事業所延べ61社、参加者延べ116人 人材確保推進事業補助金交付件数：8件		
	子ども医療給付事業（市制度）	交付金対象事業	中学校卒業から18歳年度末までの医療費を軽減し、子どもを安心して産み育てられる環境を整備		給付件数：2,600件		
	子ども医療給付費（府制度+上乘せ分）	関連事業	0歳から中学校卒業までの医療費を軽減		給付件数：60,569件		
	妊婦健康診査事業	交付金対象事業	妊婦の健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなげる		妊婦健康診査受診券交付者数：312人 妊婦歯科健康診査受診者数：66人		
	乳幼児健康診査事業	交付金対象事業	乳幼児健康診査と保健・栄養指導などを実施し、乳幼児の健全やかな成長を支援		乳幼児健診受診率：4か月98.8%、10か月98.6%、1歳8か月96.4%、2歳6か月96.9%、3歳98.3% 小児科医師派遣回数：103回		
	保育所児童送迎バス運行事業	交付金対象事業	送迎バスを運行し、仕事と子育てを両立		保育所送迎バス運行：9保育所		
保育所保育事業	交付金対象事業	民間保育所の障害児保育事業や通所バス運行事業を支援し、仕事と子育てを両立		障害児保育支援：3園、通所バス運行支援：1園			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名： 京丹後市

市町村 実施事業	就学支援・教育相談事業	交付金対象事業	教育相談等による問題行動の防止や不登校等の早期解決	相談件数：延べ47件
	小中一貫教育実践事業	交付金対象事業	小中一貫教育を実践し、より良い教育を実現	合唱祭等の小中連携、合同授業等の小中連携、合同避難訓練等の幼保小中連携等の実施
	中学校選手派遣事業	交付金対象事業	各大会やコンクールへの選手派遣費用を支援し、競技力や技術の更なる向上を図る	補助金交付件数：55件
	教育支援センター事業	交付金対象事業	集団生活への適応、基礎学力の補充等を支援	相談延べ件数：1,140件、来所延べ件数：1,741人、通所者：17人
	不妊・不育症治療費助成金	関連事業	不妊・不育症治療を受けている夫婦に対し、治療費用の一部を助成	不妊治療費助成件数：34件、人工授精に対する助成：14件
	放課後児童健全育成事業	関連事業	放課後児童クラブを設置運営	年間開設日数282日・年間平均児童数413人
	子ども未来まちづくり審議会事業	関連事業	子ども・子育て支援事業計画及び子ども放課後総合プラン行動計画の進行管理等	子ども未来まちづくり審議会開催回数：2回
	子育て世代包括支援センター事業	関連事業	子育ての相談窓口、専門的相談対応等を行う支援センターを設置	相談件数：延べ506件 教室等の実績：7種類、合計77回、延べ1,120人参加
	小・中学校スクールサポーター等設置事業	関連事業	スクールサポーターを配置し、よりきめ細やかな指導、円滑な授業を実施	スクールサポーター配置人数：55人
	小中一貫教育推進事業	関連事業	小中一貫教育の調査研究を実施	小中一貫教育研究推進協議会：2回開催 学校教育連携専門部会：3部会、合計9回開催
	授業実践力向上対策事業	関連事業	授業実践力開発講座と小中一貫検証講座、研修講座を実施	授業実践力開発講座：7回、12人参加 授業実践力小中一貫検証講座：2回、45人参加 教育実践力サポート講座（4講座）：合計8回、延べ57人参加
	児童生徒国際交流事業	関連事業	語学力・学習意欲の向上はもとより、グローバル社会で活躍できる人材を育成	海外派遣生徒数：15人（8泊9日間） 派遣先：ニュージーランド
子どもの学習支援事業	関連事業	学習支援員による生活困窮世帯の子どもの学習支援と学習環境の改善	支援実績：対象世帯7世帯、対象小学生6人、対象中学生6人、延べ訪問回数236回	
住民 協働 事業	移住促進事業	交付金対象事業	プロモーション動画制作、空き家改修等の支援や移住奨励金の交付により移住を促進	空家流動化促進事業：3件、空き家改修：6件、移住奨励金：8件
	婚活サポート事業、婚活イベント開催事業	交付金対象事業	地域や団体等が実施する婚活イベントを支援。婚活イベントの開催。	婚活ファシリテーター「世話やき隊」：18人 婚活サポート企業：31社 婚活イベント開催補助金：1件

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名： 京丹後市

住民協働事業	ふるさと情報ライン創設事業	関連事業	ふるさと情報ラインの創設に係るニーズ調査などを実施	高校生へのアンケート、京丹後出身者への聞き取りの実施。	
	地域子ども教室活動補助金	交付金対象事業	地域による子どもを守り育てる活動を支援し、地域の中に子どもの居場所を確保し、心豊かでたくましい子どもを育成	実施団体：6団体	
	学校支援地域本部事業	関連事業	地域住民により学習支援等や多様な学校の支援活動を実施	地域コーディネーターの配置：6人 ボランティア登録者数：578人	
	学校安全対策事業	関連事業	登下校時のパトロールや巡回指導等を実施	スクールガード・リーダー巡回活動：5人、66回 にこにこカーの配置：21台	
成果指標①	成果指標の目標数値	転入世帯 H27 10増 → H31 50増		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	32増
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	移住支援員によるきめ細かなフォロー、お試し住宅等の施策が奏功したことにより移住世帯が増加したため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値	幼稚園・保育所待機児童数 H28 0人 → H31 0人		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	0人
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標③	成果指標の目標数値	認知されたいじめの年度内解消率 H27 小100.0%、中100.0% → H31 小100.0% 中100.0%		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	小学校96%、中学校100%
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	国においていじめの解消要件が定義されたため小学校で4%が未解消となったが、より丁寧な追跡調査を継続して実施し、改善に向かっている。また、中学校では全て解消できているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標④	成果指標の目標数値	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率 H27 中3数B：△0.8、その他：全国平均以上 → H31 全教科全国平均以上		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	全教科全国平均以上
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	全ての教科で正答率が全国平均を上回ったため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名： 京丹後市

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果</p> <p>※未達成の場合も効果 を記載すること</p>	<p>移住希望者へのお試し移住住宅体験、移住支援員による市内案内などの移住支援により、移住希望者の増加へとつながった。今後は、平日時間外や休日における相談業務の増加、また、それに伴う移住相談者へのきめ細かなサポートとアフターケアについて対応していく必要がある。</p> <p>また、小中一貫教育の実施により、各学園が教育目標「目指す子ども像」を設定し、カリキュラムや指導方法等を統一することで、学園内の小中学校が一体となった教育活動を系統的に行うことができ、子どもたちの学力向上につながった。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに 対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>子育て世代包括支援センターにおいて妊娠期から子育て期を通した助産師による専門相談や保健師との面談により、個々の課題やニーズの把握、妊娠期からの継続支援が可能となり、子育て環境の向上、子育て支援事業の充実につながる。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	<p>市域全体での移住促進を目指し、京都府の移住促進事業とともに移住促進特別区域以外においても地域等が行う移住者の受入組織づくりや空家改修等を支援し、移住を促進することができた。</p>
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>地域による子どもを守り育てる活動を支援することで、地域で子どもを見守り、育てる意識の醸成につなげることができた。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	<p>子ども医療費の対象を、中学校卒業までとしていたものを、18歳年度末までに拡大することで、子育て家庭の経済的負担の軽減することに寄与できた。</p>
	<p>広域的波及成果</p>	<p>—</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>—</p>
	<p>その他の成果</p>	<p>保育所・幼稚園の統廃合により遠方から保育所に通う児童のために送迎バスを運行することで、保護者の負担を軽減し、子育てと仕事の両立を支援することができた。</p>

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。